

# 施策評価表

1次評価日（課長等） 26年 9月 5日

2次評価日（部長等） 26年 9月 22日

## 1 施策の概要

施策名	子育て支援の充実	コード	5-1
この施策の主な内容（細施策）	①地域とともに支える子育ての推進、②子育て支援サービスの充実、③子どもの育成支援		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児と就労の両立支援を図る</li> <li>・安心して子どもを生み育てることができるまちづくりを展開する</li> <li>・幼稚園、保育園、小学校と連携を深め、幼児教育の充実を図る</li> </ul>		
担当部課	部 健康福祉部	課等 子ども課	作成者 小口 浩史

## ●施策の実施内容（D0）

### 2 施策指標の達成状況

\*第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：25年度）

施策指標名	単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 地域子育て支援センターの延べ利用者数	人	7,953	7,481	10,000	6,638	66.4%	7,500	7,500
指標説明	保育園併設の子育て支援センター（あやめ・川岸・みなと）の利用者数。地域で子育てをしている親の負担感などの軽減を図るため、相談や情報提供に努めるもの。							
② 子育て支援館の延べ利用者数	人	46,067	40,320	40,000	40,002	100.0%	41,000	41,000
指標説明	子育て支援館（こどものくに）の利用者数。子どもへの遊びの提供のほか、親同士の交流を促して、子育てに関する相談や情報提供に努めるもの。							
③								
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\*項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）
直接事業費	1,647,725	1,506,183	1,494,505	1,569,957
人件費	744,000	712,000	749,600	709,200
合計コスト	2,391,725	2,218,183	2,244,105	2,279,157

## ●施策の評価（CHECK）

### 4 施策の現状評価

\*25年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

施策指標の実績が対前年比で減少しており、人口減・少子化の影響なのか、展開しているサービスに魅力がないのか、より掘り下げて分析・評価する必要がある。実際、近隣市の施設の充実が図られたことから、子育て支援館の登録者も減少しており、リピーター率も減少している状況にある。一方、数多くの子育て支援サービスを提供し、利用者にとっても様々な選択肢と魅力あるサービスを用意したことから、利用者の満足度は高いものと理解しており、概ね目標に向け前進することができた。

\*岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	市域が狭いため、最寄りの施設で必要なサービスを受けられること そのため地区のバランスを考慮し、サービスを展開できること
岡谷市の弱み	児童数の減少と、児童数の地域間での偏り

### 5 今後の外部環境の変化

\*27年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	子ども・子育て新制度が平成27年度から本格施行となる。施行に伴っては住民に対して、より充実したサービスの提供が可能となる。
不利に働くもの	国の施策が拡大されてきているが、十分な財源手当がされない中、結果的には地方の一般財源の負担が増加すること。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成27年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \*見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	平成24年度に保育園整備計画を策定し、具体的な取り組みを展開していることから、早期に機能の充実した施設へと整備が図られるよう取り組む。また、子ども・子育て新制度が本格施行となり、様々な部分で体制や手続きが変更となることから、円滑な施行と丁寧な住民への周知等に努める。
見直しを行う分野	厳しい財源の中、各種子育て施策を展開するため、第3次児童育成計画に基づき、全庁的に集中と選択により、より効果的な施策を推進する。 また、保育園整備計画では保育園併設の発達支援施設を検討していることから、現在のまゆみ園の運営内容、施設の在り方や提供する支援の方法などを検証しながら、スムーズな移行が可能となるよう、調査・検討、見直しを進める。

●27年度の優先度

\*事務事業の方向性が「継続」の事業についてA～Cにランク付け  
 A：拡大、B：現状維持、C：見直し、－：廃止・完了・統合

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	指標名	単位	成果指標				妥当性	方向性	優先度
							直接事業費		人件費				
							23年度	23年度	23年度				
							24年度	24年度	24年度				
							25年度	25年度	25年度				
							26年度	26年度	26年度				
1	一般	あり	地域子育て事業	育児ファミリー・サポートセンターの延利用回数	回	272	8,058	8,000	高い	継続して実施	C：見直し		
						241	2,617	8,000					
						341	3,202	8,000					
						380	24,120	15,600					
2	公共施設	なし	通園訓練施設まゆみ園管理事業	年間利用者数	人	826	9,078	800	高い	継続して実施	C：見直し		
						1,563	9,122	800					
						1,462	9,484	800					
						-	10,173	800					
3	一般	あり	子育て支援館管理事業	年間利用件数	件	18,981	11,600	9,200	標準	継続して実施	B：現状維持		
						16,830	16,876	1,200					
						16,798	16,992	1,200					
						16,800	16,825	1,200					
4	一般	あり	保育園管理事業	保育日数	日	294	580,198	714,400	高い	継続して実施	B：現状維持		
						293	570,899	690,400					
						294	593,339	730,400					
						293	597,364	682,400					
5	建設	なし	保育園園舎等整備事業	進捗率	%		10,227	4,000	-	継続して実施	B：現状維持		
							2,270	4,000					
							2,499	4,000					
							1,500	4,000					
6	内部	あり	児童手当給付事業	-	-	-	1,028,564	7,600	-	継続して実施	B：現状維持		
						-	904,399	7,600					
						-	868,989	5,200					
						-	919,975	5,200					
7													
8													
9													
10													